

# こんにちは 新社会党



委員長 岡崎ひろみ

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

## 週刊新社会

2024年4月・号外

発行所：新社会党 発行：岡崎ひろみ  
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階  
TEL 03-6380-9960 Fax 03-6380-9963  
郵政 00140-0-149727 1か月700円・送料168円 1部175円・送料42円  
https://www.sinsyakai.or.jp/ E-mail honbu@sinsyakai.or.jp

## 4月は値上げラッシュ 家計は追いつかず

2024年2月の保険料が、2025年度に比べて25%以上増える。75歳以上の高齢者が、後期高齢者医療制度の年間保険料が、2024年度に比べて25%以上増える。

(後期高齢者医療制度の年間保険料改悪案)

	法改正前の 保険料額	2024年(法改正後) の保険料額	2025年度(法改正後) の保険料額
年収 80万円	15,100円	15,100円	15,100円
年収 200万円	86,800円	86,800円	90,700円
年収 400万円	217,300円	231,300円	231,300円
年収1100万円	670,000円	730,000円	800,000円

### 電気代・保険料・食品・

4月から大手電力会社10社全てで家庭向け電気料金が、4月の利用分から値上がりします。例えば東京電力の場合、標準的な使用量の家庭で559円、関西電力の場合は543円値上がりします。

### 大企業の内部留保に課税せよ!

4月から国民健康保険料をはじめ、家庭向け電気料金、生活必需品などが値上げされます。春闘で賃上げがされていますが、それは大手大企業など一部のみで、非正規労働者にはほとんど反映されていません。またバブル期を上回る「好景気」で株高となり、22年度は約28兆円が株主に還元、ますます貧富の差が広がっています。

また厚生労働省は4月1日より、訪問介護の基本報酬を2%強引き下げます。身体介護、生活援助、通院乗降介助を対象とします。これに対し訪問介護の関係団体やヘルパー団体などが抗議しています。これにより人手不足が加速され介護難民の続出が予想されます。

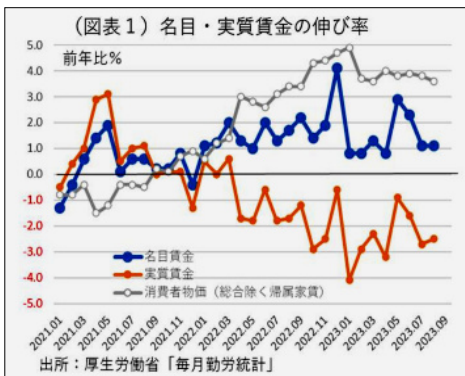
新型コロナウイルス感染症に対する医療提供体制、入院調整、各種公費支援などについては、本年2024年3月末をもって終了しました。4月以降は通常の医療提供体制となり、新型コロナウイルスの治療薬やワクチン接種などは高齢者への定期接種に7000円の自己負担となります。

質上げに回すこと、公共料金の上昇、政府の財政支出を求め、

問題は、苦しい生活は賃金が消費者物価の上昇に追いつかないことが根本的な原因です。大企業の巨額の内部留保を大幅

### 内部留保は約555兆円

約4割値上げが予想されます。しかし値上げラッシュに変わりなく、庶民には買物物の苦勞が続きます。



食品分別の値上げ品目数(パンを除く)

	2024年の動向		2023年	2022年
	年間品目数	1回あたり値上げ率(平均)		
加工食品	2,137	13%	11,838	9,468
調味料	784	9%	8,052	5,953
酒類・飲料	417	21%	6,175	5,063
菓子	248	15%	2,270	1,967
乳製品	97	14%	1,533	1,225
原材料	208	4%~	865	598

# 平和憲法・国会と国民無視の武器輸出自由化

昨年12月、岸田内閣は日本がこれまで他国の兵器をライセンス生産したものを米国以外の8カ国に輸出可能としました。さらに3月26日、イタリア、イギリスと日本が共同開発した次期戦闘機を第3国に輸出できる「防衛装備移転3原則」の運用指針を改悪しました。これは日本が生産した殺傷兵器を世界に売り込むために、憲法を公然と踏みこむ暴挙です。

## 歯止めなき武器輸出

武器輸出を巡っては、1967年に佐藤内閣は武器及び軍事技術の輸出、「武器輸出三原則」及び「政府統一見解」により厳格に堅持されてきました。しかし第二次安倍内閣が2014年4月、武器輸出三原則を「防衛装備移転三原則」と呼称を変え、武器輸出を「救難、輸送、警戒、監視、掃海」の5類型とし、武器輸出の門戸を徐々にこじ開けてきました。さらに昨年12月に日本が生産した殺傷兵器を8カ国に輸出可能としましたが、今回の次期戦闘機の第3国への輸出で日本は「死の商人国家」の仲間入りをしました。

日英伊3カ国による次期戦闘機の共同開発の条約に昨年の12月14日に署名し、2035年までの初号機配備を目指し、緊密に協力していくことを確認しています。

今回の「防衛装備移転指針」の改定では、第3国に武器輸出する場合の3つの条件をつけ「歯止め」とし

ましたが、内閣がいつでも、自由に改定可能であり、これでは「歯止め」にはなりません。今回注目されていた英国とイタリア、日本との共同開発の次期戦闘機は2035年の配備を予定し、12月14日には3カ国間で企業側との契約や輸出管理を担う国際機関の設立に合意し、次期戦闘機を開発する国際条約を結び、2025年から開発に着手します。

## 国策で軍事産業育成

この共同開発機に対し、防衛省は「日英伊3カ国が優れた技術を持ち寄る歴史的プログラム」と手放しで賞賛。1機130億円と言われるF35ステルス戦闘機を上回る性能の次期戦闘機は巨額のコストがかかります。この動きは昨年10月に施行された「防衛産業基盤強化法」が追い風になり、武器輸出を支える三菱重工をはじめ武器生産関係企業は巨額の利益を見込んでいます。

これまで軍事産業は利益率が低い  
ため市場から撤退傾向でしたが、防

衛省は利益率を8%から15%に引き上げ、軍事産業を日本経済の基盤づくりに引き上げました。

左記にあげた主要7社を元受けとし、その下請け企業は戦闘機なら1万1千社、護衛艦は8300社と言われます。

日本経済の活性化は軍事産業の育成ではなく、自衛隊を災害救助隊に改編するとともに、生活に必要な広範な平和産業（自然エネルギー・観光業・小売業・農水産業・防災対策など）の社会づくりを国は支援するべきです。殺傷兵器の輸出は絶対に許されません。

(防衛装備庁・2022年10社売上額)

		主要兵器	
①	三菱重工	3652億円	戦闘機・護衛艦中距離地对空誘導弾
②	川崎重工	1692億円	潜水艦、スタンド・オフ電子戦機
③	NEC	944億円	宇宙状況把握レーザー測距装置
④	三菱電気	752億円	03式中距離地对空誘導弾
⑤	富士通	652億円	赤外線探査装置情報処理サブシステム
⑥	東芝	363億円	機上電波測定装置構成品
⑦	IHI (石川島播磨重)	291億円	次期戦闘機次期戦闘機用
⑧	小松製作所	274億円	120mmM、JM1リゅう弾、信管など、対戦車榴弾
⑨	日本製鋼所	254億円	62口径5インチ砲
⑩	藤倉航装	249億円	F-15緊急射出装置用部品

(防衛装備庁2022年HPより作図)

週刊新社会を  
読みませんか

お問い合わせ先